

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
02 青森県	301 東津軽郡平内町	02000	7420005001036	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 平内町社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所	青森県 東津軽郡平内町	大字小湊字小湊83番地2			
(9)主たる事務所の電話番号	017-755-3956	(10)主たる事務所のFAX番号	017-755-4107		
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページURL	http://hiranaishakyo.jp		(14)法人のメールアドレス	info@hiranaishakyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和41年8月29日		(16)法人の設立登記年月日	昭和41年9月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
船橋 武成	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
川邊 智	団体職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
岡本 守	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
須藤 恵子	看護師	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
辻村 フミ子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
数度 恵子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
後藤 雅之	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
蝦名 勲	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
畑山 けい子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4
三津谷 志津子	団体臨時職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	240,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
石田 康男	1 理事長 H29.6.29 ~ H31.6	平成25年4月1日	2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
今田 健藏	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
今 貞紀	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
佐藤 秀光	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
朝田 啓司	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
山脇 かず子	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
細川 廣	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 漁業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
田中 明子	3 その他理事 H29.6.29 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月29日 障害者施設職員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
鈴木 友八	無職 H29.6.29 ~ H31.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無	平成29年6月29日
奥山 茂	無職 H29.6.29 ~ H31.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2 無	平成29年6月29日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
				0
				0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		0.0	常勤換算数	0.0

(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	7
		常勤換算数	7.0
		③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	4.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月15日	10	1	2	0	・事業報告 ・収支決算報告 ・積立金取崩 ・自己評価 ・第三者委員会苦情報告 ・寄附金の使途
平成30年9月26日	9	1	2	0	・収支決算の差異説明 ・積立金取崩 ・評議員会開催日時
平成30年12月18日	9	1	2	0	・指導監査結果 ・積立金取崩
平成31年3月25日	9	1	2	0	・補正予算 ・事業計画 ・収支予算 ・規程改正

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月31日	7	2	・事業報告 ・収支決算報告 ・積立金取崩 ・自己評価 ・第三者委員会苦情報告 ・寄附金の使途 ・定款細則改正 ・会長職務執行状況 ・シルバー人材センター時給単価改正
平成30年9月12日	8	2	・収支決算の差異説明 ・積立金取崩 ・評議員会開催日時
平成30年12月3日	5	2	・指導監査結果 ・積立金取崩 ・事務局長手当支給 ・評議員会開催日時
平成31年3月15日	5	2	・補正予算 ・事業計画 ・収支予算 ・規程改正 ・事業所管理者の変更 ・次期理事、監事の選定

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	鈴木 友八 奥山 茂
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	社会福祉事業	00000001	本部経理区分 青森県 東津軽郡平内町 大字小湊字小湊83-2	平内町社会福祉協議会						
		ア建設費				1.行政からの借借等	1.行政からの借借等	昭和41年8月29日	0	0
		イ大規模修繕			2/4				0	216.260

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	59,854,269
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人ピーエフコンサルティング
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	453,600

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

理事・評議員会の議決について…全額融資購入の議決に従わず、他拠点区分の積立金取崩による原資購入。
 経理規程について…規定内容が定められていない箇所がある。
 寄附金について…会長の承認を受けていない事例がある。
 前年度決算書類について…貸借対照表と事業活動計算書の金額及び貸借対照表と財産目録の内訳金額の不一致。
 拠点区分間の繰り入れについて…資金移動があるにもかかわらず、拠点区分間の繰り入れをしていない。
 注記について…拠点区分毎の注記を作成していない、購入した固定資産を注記9に記載していない。
 附属明細書について…補助金事業等収益明細書に記載漏れの事業がある。

②実施した改善内容

理事会及び評議員会の議決について…次期間催理理事会及び評議員会にて追認を受けた。
 経理規程について…合理的配分基準を設け適正に処理、金銭支払い期日の記載を修正。
 寄附金について…今後、適正に会長の承認を受ける。
 前年度決算書類について…システムの不具合を修正し、訂正。
 拠点区分間の繰り入れについて…決算時において拠点区分間繰入処理を適正に修正作成。
 注記について…指摘年度決算において拠点区分ごとの注記を適正に作成、記載漏れのないように適正に記載。
 附属明細書について…記載漏れのないように適正に記載。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	全国社会福祉団体職員退職手当・積立基金
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無